

⑩教育費

10-01-01-521

教育委員会運営費

※ 事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 教育委員会運営費の実績

(円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育委員報酬	4,718,400	4,718,400	4,718,400	4,718,400	4,718,400
教育委員会事務点検評価謝礼	88,000	98,000	92,000	92,000	92,000
教育委員旅費、日当	52,202	51,842	117,346	67,141	8,756
教育委員会交際費	45,430	50,240	61,660	27,590	1,300
消耗品・印刷製本費 (教育委員就任時の支給品等)	2,000	0	0	0	0
教育委員会議事速記委託 会議録検索システムデータ加工業務委託	915,092	848,940	961,020	1,150,890	1,049,202
教育委員会会議録検索システム借上	505,440	505,440	505,440	510,120	514,800
負担金 (関係団体の年間負担金、行事参加負担金)	95,200	98,600	98,600	83,600	71,600
合計	6,421,764	6,371,462	6,554,466	6,649,741	6,456,058

2 教育委員会開催状況

(回)

区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
定例会	20	21	22	22	21
臨時会	0	0	1	1	9
協議会	21	21	22	20	20
計	41	42	45	43	50

(各年1月から12月まで)

3 教育委員会事項別審議状況

(件)

区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
条例の 制定改廃	0	2	0	5	2
規則等の 制定改廃	18	12	13	27	26
人事案件	15	12	16	14	16
その他の案	19	18	19	20	22
請願・陳情	0	0	1	1	2
報告	65	66	74	74	81
協議	13	11	10	8	10
計	130	121	133	149	159

(各年1月から12月まで)

※継続審議については初回の1回のみを件数に算入

人事案件： 教職員の人事異動、教育委員会事務局職員の人事異動、学びあい育ちあい推進審議会委員の委嘱・解嘱等

4 教育委員公務出席実績 (令和2年度)

庁内行事 6回

入学式 小学校・中学校 計0回

卒業式 小学校・中学校 計2回

学校記念行事 なし

教育訪問 3回 (小学校5校、中学校3校)

学校研究発表会、学校公開授業 計1回

東京都・関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会
(総会、理事会、研修会等) 計8回

東京都市教育長会研修会 中止

その他 4回

※入学式については新型コロナウイルス感染症の影響により出席していない。

事業カルテ (2年度決算)

教育振興課

10-01-01-522 表彰関係経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和60年から制度開始。茶菓子供与の廃止(平成15年度)、生花廃止(平成16年度)、基準年数等に見直し(平成19年度)、表彰対象の範囲について市民以外を含める等の見直し(平成23年度)、退職校長への表彰規定の削除(平成26年度感謝状への移行)等、適宜見直しを行い、一般表彰対象者の範囲拡大等を推進し、多摩市の教育活動の充実に努めている。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	功績が顕著な者、団体及び学校を表彰することにより、多摩市における教育活動の一層の充実に資するものとし、受賞者にあつては、多摩市公式ホームページ及び教育委員会だよりでPRを行う。
予算の執行方法	年2回、教育委員会各所管課と学校に対して被表彰対象者の推薦を依頼し、推薦された被表彰候補者の中から表彰審査会の審査を経て、教育委員会において被表彰者を決定した。表彰式は、10月、3月及び臨時の教育委員会にあわせて実施した。
事業の成果	教育、学術、技術、スポーツ、芸能等の振興発展に対する児童・生徒や市民、団体などの意識の向上を図った。なお、下半期の教育委員会表彰の表彰式については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催を中止した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	74 千円	104 千円	101 千円	101 千円	97 千円	
事業にかかる実コスト	1,146 千円	1,178 千円	1,144 千円	1,200 千円	1,191 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	74 千円	104 千円	101 千円	101 千円	97 千円
	間接経費					
職員人件費	463 千円	441 千円	420 千円	429 千円	419 千円	
《従事人員数》	0.05 人					
その他の人件費	609 千円	633 千円	623 千円	670 千円	675 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	教育委員会表彰の実施	目標	2回	2回	2回
		結果	2回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	成果指標の目標値設定は、困難なため設定していない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	—

〈表彰関係経費〉

◇ 執行状況及び成果等

1 執行額

賞状用丸筒及び写真用紙・インク購入・・・・・・・・	10,698 円
賞状用紙印刷（金箔押し加工）・・・・・・・・	0 円（隔年印刷）
表彰状等筆耕料・・・・・・・・	86,234 円
計	96,932 円

※執行額には、叙勲対応及び多摩市教育委員会感謝状の贈呈に関する経費等を含みます。

2 表彰者(団体)数（過去5年）

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
表彰者・団体数 (件)	18	17	14	14	18

3 表彰式実施日

(1) 令和2年度上半期教育委員会表彰式

令和2年11月24日(火) 午後4時 多摩市役所 特別会議室

表彰者(団体)数 8件

該当規定

内訳	第2条第4号	特別職等の表彰	2件	(学びあい育ちあい審議会委員2人)
	第4条第4号	児童・生徒の表彰	1件	(1人)
	第5条第1号	個人・団体の表彰	5件	(個人3人、団体2団体)

(2) 令和2年度下半期教育委員会表彰

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため表彰式は実施していない。

表彰者(団体)数 10件

該当規定

内訳	第2条第4号	特別職等の表彰	5件	(学校医4人、文化財保護審議会委員1人)
	第4条第4号	児童・生徒の表彰	2件	(2人)
	第5条第2号	個人・団体の表彰	3件	(個人1人、団体2団体)

↑ 上記の該当規定は、多摩市教育委員会表彰規程によるもの。

10-01-02-523

事務局事務経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
共済費（非常勤職員等労働保険料負担金等）、報償費	5,426,338	3,389,894	4,451,759	2,741,657	4,310,938
旅費（教育長特別旅費）	68,676	55,314	42,636	29,400	0
需用費（消耗品購入費、食糧費、印刷製本費、修繕料等）	10,504,524	9,133,042	9,668,335	8,119,301	9,309,283
役務費（車両保険料、学校災害賠償補償保険料、ごみ処理手数料、洗濯手数料）	7,124,102	7,163,980	5,868,913	7,349,013	7,749,691
使用料及び賃借料（庁用車借上）	533,700	527,832	527,832	524,826	499,400
備品購入費（ローダーダンプ更新） 用務員共用備品（ヘッジトリマー）	615,384	0	0	1,251,495	5,869,181
負担金（東京都公立学校施設整備期成会負担金、全国都市教育長協議会負担金、東京都市教育長会負担金、関東地区都市教育長協議会年間負担金等）	95,500	101,500	114,600	78,000	78,000
賠償金（財物賠償、施設賠償に係る損害賠償）	0	0	0	0	0
公課費（自動車重量税印紙購入）	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500
合 計	24,396,724	20,400,062	20,702,575	20,122,192	27,844,993

※平成26年度から小中学校の児童・生徒、教職員用の学校災害備蓄物品等の予算を計上
平成28年度から学校災害備蓄食糧・飲料水の入替え、避難所用の消耗品等を購入

事業カルテ (2年度決算)

学校支援課

10-01-02-527

外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金交付要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成7年度、外国人学校は「各種学校」であることから、保護者や学校に対する国及び都の補助金が少なく、保護者の経済的負担が大きいため、外国人学校在籍の児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、補助金交付を開始。令和2年度より、定期的な事業見直しを行うために期限を定めることとした。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	外国人学校に在籍する児童及び生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、補助金の交付を行う。
予算の執行方法	外国人学校に在籍し、かつ多摩市に住居登録をしている児童・生徒の保護者に対し、児童・生徒一人につき月額1,000円の補助金を交付した。
事業の成果	外国人学校に在籍する児童及び生徒の保護者において経済的負担の軽減が図られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	72千円	72千円	48千円	24千円	24千円	
事業にかかる実コスト	257千円	248千円	132千円	196千円	191千円	
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	72千円	72千円	48千円	24千円
	間接経費	職員人件費	185千円	176千円	84千円	172千円
		「従事人員数」	0.02人	0.02人	0.01人	0.02人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	補助金額	目標	—	—	—
		結果	24,000円	24,000円	—
成果指標 (アウトカム)	補助金交付人数	目標	—	—	—
		結果	2人	2人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見直し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	N	B	イ	今後も、事業を継続していく予定である。

<外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金>

◇ 執行状況及び成果等

多摩市外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金

交付状況

年度	交付総額（円）	交付月額単価（円）	申請者数（人）	交付者数（人）
28	72,000	1,000	6	6
29	72,000	1,000	6	6
30	48,000	1,000	4	4
元	24,000	1,000	2	2
2	24,000	1,000	2	2

事業カルテ (2年度決算)

教育振興課【教育指導課】

10-01-02-531 学校情報環境整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	教育基本法、学校教育の情報化の推進に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	A2-1	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市学校情報化計画、多摩市学校情報環境整備方針					
関連する報告書など	多摩市教育委員会事務点検評価報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	教務・校務事務の効率化を図るため平成21年度に1人1台の教職員用パソコンを整備以降、更新やセキュリティ強化を行ってきた。また、よりわかりやすい授業のため、21年度から大型提示装置を整備するとともに、25年度からは順次、児童・生徒用の教育用タブレット端末(以下「教育用タブレット」という。)を整備し、30～令和元年度に更新した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成20年度

事業の目的、 令和2年度の目標	教職員が利用する校務支援システムの運用サーバを設置するデータセンターのサービス終了に伴い、新たなデータセンターへ移設を行う。 教育用タブレット及び校務支援システムについて、円滑かつ安定的な稼働を目指すとともに、システムの次期更新について具体的な仕様とスケジュールを策定する。
予算の執行方法	パソコン等ICT機器に係る消耗品・修繕料、システム運用に係るインターネット回線使用料、ICT機器の運用・保守に係る業務委託料等、ICT機器等の借上料、データセンター使用料および移設関連費、各種システムにおけるセキュリティ対策費など。そのほか、GIGAスクール構想に則ったICT機器の整備として備品等購入や工事等委託を行った。
事業の成果	校務支援システムの運用サーバの移設を、令和2年12月までに完了した。システムそのものとして大きなトラブルなく円滑な運用を維持した。しかし、「GIGAスクール構想」の前倒しに対応し児童・生徒1人1台のタブレット端末等の整備やモバイルルーター等の貸し出しに対応したため、校務支援システムの次期更新について仕様等の検討が未完了となった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	313,795 千円	240,627 千円	333,293 千円	391,486 千円	1,135,247 千円	
事業にかかる実コスト	334,247 千円	260,214 千円	351,955 千円	410,022 千円	1,160,360 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	581,838 千円
	都支出金	41,885 千円	0 千円	0 千円	0 千円	144,035 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	271,910 千円	240,627 千円	333,293 千円	391,486 千円	409,374 千円
	間接経費					
職員人件費	18,507 千円	17,626 千円	16,801 千円	17,165 千円	25,113 千円	
《従事人員数》	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	3.00 人	
その他の人件費	1,945 千円	1,961 千円	1,861 千円	1,371 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	全小・中学校への学校情報環境システムの円滑な稼働と運用。	目標	システムの円滑な稼働および運用	システムの円滑な稼働および運用	システムの円滑な稼働および運用
		結果	円滑な稼働および運用の実現	円滑な稼働および運用の実現	—
成果指標 (アウトカム)	学校の情報機器を整備・維持・管理する事業であるため、成果指標には馴染まない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
A	B	A	イ	—

<学校情報環境整備事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 令和2年度事業の成果

本事業は、校務支援システム及び教育用ICT機器を整備・運用し、「教職員の校務・教務の負担軽減」、「子どもにとってわかりやすい授業の提供」を図っている。

ICT機器の活用にあたっては、ICT支援員の継続的な派遣により支援を行っている。

2 ICT支援員の支援（サポート実績）

年度	臨時職員による総合サポート対応			業務委託による教職員の授業サポート対応		
	回数	時間数	主な内容	回数	時間数	主な内容
28	438	1,801	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器を活用する授業の準備の補助、機器の操作支援 ・ICT機器や教育コンテンツを活用した授業事例の紹介 ・ICT機器活用に関する研修の補助 ・校務支援システムの操作に関する支援 ・その他、ICT教育に係る支援業務（教材作成支援等） ※令和元年度をもって派遣を終了した。	平成30年9月から派遣開始（7校）		<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を活用した授業等に関する支援 ・教職員のICTスキルを高めるための支援 ・タブレット端末、校務支援用パソコン及び周辺機器の不具合時の支援 ・校務支援システムに関する業務支援 ・その他業務支援（研究授業、ホームページ支援等）
29	406	1,878		令和元年9月から派遣開始（19校）		
30	395	1,734		195	1,397	
元	301	1,291		381	2,667	
2				1,042	7,295	

3 執行額の推移

(円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
需用費 (消耗品・修繕料等)	2,615,720	1,958,777	3,001,910	414,850	6,436,021
役務費 (回線使用料等)	9,613,363	12,070,038	13,541,522	23,405,170	36,374,880
委託料 (保守・業務委託等)	67,559,194	27,900,288	73,631,376	105,985,471	261,025,050
使用料及び賃借料 (機器借上等)	148,353,944	198,698,064	223,204,775	261,680,596	250,828,835
工事請負費 (機器設置工事等)	85,652,640	0	0	0	18,018,000
備品購入費 (機器類購入等)	0	0	19,332,000	0	562,564,255
負担金・補助及び交付金 (都システム負担金)	0	0	581,561	0	0
合計	313,794,861	240,627,167	333,293,144	391,486,087	1,135,247,041

事業カルテ (2年度決算)

学校支援課

10-01-03-532 通学路安全対策事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校保健安全法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	E1-2	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、第10次多摩市交通安全計画					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>・昭和47年度から主要交差点等の交通安全指導員(市嘱託職員・平成21年6月末制度廃止)を配置してきた。併せて平成15年度から通学路安全整理業務従事者(委託)を配置している。令和2年度から通学路安全整理業務従事者を1名増員し、交通量が多い五田五差路及び五田大橋に各1名配置した。</p> <p>・平成24年度から学校、警察、道路・公園管理者、教育委員会で、小学校全校を対象に通学路の合同点検を行い、関係機関による安全対策検討会議で協議のうえ、必要な安全対策を図っている。</p>					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	市立小・中学校の通学路における児童・生徒の安全確保を図ることを目的とする。令和2年度も、引き続き、各校における保護者や地域による通学上の見守りのための組織体制づくりを促進するため、小学校全校に対し必要な消耗品などを補助する。また、小学校通学路に設置した防犯カメラを適切に管理する。	
予算の執行方法	児童の見守り活動に必要な消耗品、新入生用のランドセルカバー、通学路標識表示板、道路標示や横断幕の購入。通学上、注意を必要とする箇所への通学路安全整理業務従事者を委託により配置。通学路標識、注意喚起看板などの配置、更新。小学校通学路に設置した防犯カメラの維持管理に係る電気料金、電柱架装料、保守点検委託費用の支払い。	
事業の成果	児童及び生徒の通学上の安全確保が図られた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	12,907 千円	14,195 千円	14,981 千円	6,311 千円	6,923 千円		
事業にかかる実コスト	21,230 千円	22,013 千円	22,108 千円	11,119 千円	12,208 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	3,818 千円	4,086 千円	4,097 千円	237 千円	286 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	9,089 千円	10,109 千円	10,884 千円	6,074 千円	6,637 千円
	間接経費	職員人件費	5,089 千円	4,406 千円	2,520 千円	4,291 千円	4,604 千円
		《従事人員数》	0.55 人	0.50 人	0.30 人	0.50 人	0.55 人
その他の人件費	3,234 千円	3,412 千円	4,607 千円	517 千円	681 千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	学校からの通学路上の改善要望箇所数(要望箇所は、各校の状況により増減するため、目標は設定しない。)	目標			
		結果	112か所 (15校)	38か所 (11校)	—
成果指標 (アウトカム)	改善要望箇所のうち安全対策実施数(物理的、技術的に対応できない要望もあるため、目標は設定しない。)	目標			
		結果	85か所	30か所	—

特記事項

令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、改善要望箇所について現場確認することを想定し、学校へ極力絞り込んで提出していただくよう依頼したため、令和元年度から比べると改善要望箇所が減っている。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	N	B	イ	近年、全国的に登下校中の児童・生徒が巻き込まれる事件、事故等が目立ってきていることから、地域における見守り活動をさらに推進し、児童・生徒の安全確保するため、今後も事業を継続していく。

<通学路安全対策事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 需用費及び使用料等の実績

名称	金額(円)	支出内容
その他消耗品	1,403,548	新小学校1年生用ランドセルカバー、通学路標識表示板、見守り活動に係る消耗品等購入
光熱水費	263,329	防犯カメラ電気料金
防犯カメラ共架料	48,840	防犯カメラを設置している東電柱(26本)及びN T T柱(4本)の共架料金

2 業務委託の実績

(円)

名称	年度				
	28	29	30	元	2
通学路安全整理業務委託	3,656,237	3,928,176	3,925,908	3,871,213	3,813,385
防犯カメラ維持管理業務委託	81,000	405,000	729,000	1,072,500	1,135,200

3 通学路安全整理業務従事者の配置状況

(人)

配置場所	年度				
	28	29	30	元	2
多摩第一小学校通学路(多摩第一小学区)	1	1	1	1	1
多摩第二小学校前(多摩第二小学区)	1	1	1	1	1
多摩第二小学校バス停(多摩第二小学区)	1	1	1	0	0
宝蔵橋交差点(東寺方小学区)	1	1	1	1	1
聖蹟桜ヶ丘5号踏切(東寺方小学区)	1	1	1	1	1
小野神社入口交差点(東寺方小学区)	1	1	1	1	1
乞田新大橋、乞田五差路交差点(多摩第三小学区)	1	1	1	1	2
連光寺小学校校門前西側交差点(連光寺小学区)	1	1	1	1	1
計	8	8	8	7	8

4 小学校通学路への防犯カメラ設置実績(1校当たり5台設置)

設置年度	設置台数	購入金額(円)	設置校
26	5台	1,933,200	愛和小学校
27	20台	6,156,000	永山小学校、瓜生小学校、東落合小学校、西落合小学校
28	20台	6,995,160	多摩第一小学校、多摩第二小学校、多摩第三小学校、東寺方小学校
29	20台	7,536,024	北諏訪小学校、諏訪小学校、南鶴牧小学校、大松台小学校
30	20台	7,560,000	連光寺小学校、聖ヶ丘小学校、豊ヶ丘小学校、貝取小学校

※ 平成26年度は工事請負費、その他は備品購入費で設置

※ 平成30年度をもって、全校に設置が完了した

5 多摩第二小学校通学区域バス通学費補助金

年度	補助対象人数	補助金額(円)
28	28人	978,380
29	26人	907,800
30	24人	819,260

※ 平成30年度末をもって補助金を終了した

10-01-03-533	教育指導経費
--------------	--------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	A2-1	A2-4	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成13年度には31校中23校に配置し、翌14年度から全校に拡大した。18年度は特別支援教育の実施のための活動の対象を拡大し、19年度は予算配当方法を学校規模に応じたものに改めるとともに、任用方法を臨時職員から非常勤特別職に変更した。21年度は、校長の裁量を高め、機動的な学校運営を実現するため、心の相談員、特別支援学級補助員等の人的支援制度を統合した。平成25年度からは特別な配慮を要する児童・生徒への支援に重点を置き配置している。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	児童・生徒の学習面、生活面への個に応じた支援の充実や安定した学級・学校の運営を図るため、教育活動指導職員やスクール・サポート・スタッフを配置する。また、読書活動及び調べ学習活動の充実のため、学校図書館司書を配置する。さらに、小・中学校の音楽関係の楽器等の充実を図るため、ふるさとTAMA応援寄附金を活用し、音楽活動用楽器を購入する。
予算の執行方法	報酬、消耗品費等の事務的経費、委託料を支払った。
事業の成果	教育活動指導職員の活用により、児童・生徒の学習面、生活面への個に応じた支援の充実が図られるとともに、学校図書館司書の活用により、読書活動及び調べ学習活動の充実が図られた。さらに、スクール・サポート・スタッフの活用により、教員の事務負担の軽減が図られ、児童・生徒と向き合う時間を確保することが可能となった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	98,656 千円	97,293 千円	127,439 千円	147,950 千円	163,730 千円	
事業にかかる実コスト	138,552 千円	136,443 千円	165,980 千円	188,678 千円	172,352 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,552 千円
	都支出金	219 千円	746 千円	23,905 千円	28,623 千円	42,812 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円	0 千円	370 千円	285 千円	300 千円
	一般財源	98,437 千円	96,547 千円	103,164 千円	119,042 千円	118,066 千円
	間接経費					
職員人件費	8,050 千円	6,962 千円	7,309 千円	9,097 千円	8,622 千円	
《従事人員数》	0.87 人	0.79 人	0.87 人	1.06 人	1.03 人	
その他の人件費	31,846 千円	32,188 千円	31,232 千円	31,631 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	—

10-01-03-533	教育活動指導職員配置事業
--------------	--------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成13年度には31校中23校に配置し、翌14年度から全校に拡大した。18年度は特別支援教育の実施のための活動の対象を拡大し、19年度は予算配当方法を学校規模に応じたものに改めるとともに、任用方法を臨時職員から非常勤特別職に変更した。21年度は、校長の裁量を高め、機動的な学校運営を実現するため、心の相談員、特別支援学級補助員等の人的支援制度を統合した。平成25年度からは特別な配慮を要する児童・生徒への支援に重点を置き配置している。		

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	多様化する学校教育の課題解決のため、平成13年度から多摩市単独の事業として実施している。特別支援学級のみならず、通常の学級における特別な配慮を要する児童・生徒の支援に重点をおき、校長が学校の状況に応じて機動的に運用することで学校運営の安定を図るとともに、児童・生徒一人一人に応じた指導の充実を図る。
予算の執行方法	各学校の学級数等に応じて予算を配分し、学校が年間計画を作成。勤務実績に基づき報酬及び旅費を支給した。
事業の成果	障害の有無に関わりなく一人一人に応じた指導の充実を図ることにより、児童・生徒に学校生活の楽しさを実感させるとともに、学習への意欲を高めさせ、基礎学力の向上や生活習慣の安定を図った。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の影響で臨時休業していた学校が再開した際の児童・生徒への学びを保障するため、都からの補助を受け、事業を実施した。

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	86,148 千円	87,340 千円	90,571 千円	83,034 千円	87,921 千円
事業にかかる実コスト	89,479 千円	89,984 千円	92,923 千円	85,523 千円	90,224 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	86,148 千円	87,340 千円	90,571 千円	83,034 千円
間接経費					
職員人件費	3,331 千円	2,644 千円	2,352 千円	2,489 千円	
《従事人員数》	0.36 人	0.30 人	0.28 人	0.29 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
					210 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	ピアティーチャー配置学校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	児童・生徒の学習支援のほか、身体的介助や心理的なサポートなどにも携わっているため、数値での成果指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延防止を受け、再開した学校での児童・生徒へ学びの保障を確保するため、都からの補助を受け、事業を実施した。
------	--

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 源 般		
N	B	B	イ

サブカルテ (2年度決算)		教育指導経費	教育指導課
10-01-03-533	学校図書館司書報酬 26人		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校図書館司書は平成15年度に小・中学校全校に配置。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	市立図書館や司書教諭等と連携し、学校図書館システムを円滑に運営し児童・生徒への読書活動や調べ学習時の支援を行い、学校図書館の効果的な利用を促進する。	
予算の執行方法	各学校へ1名配置。報酬・通勤費に加え、司書の能力の向上を目指し、小・中学校での研修実施に対応するための旅費を支給した(人事課予算)。	
事業の成果	学校図書館の利用回数・本の貸出冊数を増加させ、各校の読書活動を充実させることができた。司書教諭との連携により、調べ学習等の資料・情報収集の充実・迅速化・正確化を図り、児童・生徒の情報活用能力の向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
事業にかかる実コスト	34,159千円	34,215千円	33,332千円	33,519千円	36,279千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費				
職員人件費	2,313千円	2,027千円	2,100千円	1,888千円	1,674千円
《従事人員数》	0.25人	0.23人	0.25人	0.22人	0.20人
その他の人件費	31,846千円	32,188千円	31,232千円	31,631千円	34,605千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	学校図書館司書配置学校数	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	児童・生徒一人あたりの年間平均貸出冊数	目標	小学校65冊 中学校15冊	小学校65冊 中学校15冊	小学校65冊 中学校15冊
		結果	小学校53.5冊 中学校10.4冊	小学校52.6冊 中学校5.9冊	—

特記事項	
------	--

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	

10-01-03-533

教育指導経費 (地域いじめ対策委員会)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち					
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり				
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	社会総がかりでいじめの問題に対峙するため、基本的な理念や体制を整備するための「いじめ防止対策推進法」が平成25年6月に成立し9月に施行された。それを受けて、平成26年度より多摩市いじめ基本方針を策定。平成29年4月に「多摩市いじめ防止対策推進条例」を制定した。						

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	いじめ防止対策推進法の施行に伴い、平成29年4月に「多摩市いじめ防止対策推進条例」を制定した。その条例に基づき、「多摩市いじめ問題対策連絡協議会」及び「多摩市教育委員会いじめ問題対策委員会」を設置し、学校だけでなく家庭、地域、市及び東京都、その他の関係機関が連携し、いじめ問題の対応を図る。
予算の執行方法	「多摩市いじめ問題対策連絡協議会」及び「多摩市教育委員会いじめ問題対策委員会」の委員報酬を支払った。
事業の成果	各学校においていじめ防止に取り組むと同時に、学校内の人材だけでは対応できないような複雑なケースについて専門的立場からの支援を充実させ、いじめ問題の解決を目指した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	65 千円	65 千円	136 千円	69 千円	22 千円
事業にかかる実コスト	74 千円	153 千円	304 千円	155 千円	106 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	65 千円	65 千円	136 千円	69 千円
	間接経費				
職員人件費	9 千円	88 千円	168 千円	86 千円	
《従事人員数》	0.00 人	0.01 人	0.02 人	0.01 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	定期的な開催以外、状況に応じて対応していく委員会であるため活動指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	問題行動調査における多摩市のいじめの解消率	目標	平成30年度を上回る解消率	令和元年度を上回る解消率	令和2年度を上回る解消率
		結果	(小)87.1% (中)83.6%	(小)86.7% (中)76.2%	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	—

10-01-03-533	教育指導経費 (教科書選定協議会)
--------------	-------------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	法令に基づき、特別支援学級においては、児童・生徒の実態に伴った教科用図書の使用が必要であるため、毎年採択替えを行い、その都度、採択に関わる事業費の予算措置が必要である。		

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	市立小・中学校特別支援学級で使用する教科用図書は、毎年採択している。平成27年度に特別支援教育推進計画を策定したことを踏まえ、選定事務に関わる要綱を平成28年度末に制定した。これを受けて、市立小・中学校の特別支援学級の児童・生徒に適する教科用図書を採択するため、教科用図書採択に関わる選定協議会を開催する。
予算の執行方法	教科用図書選定協議会に関わる委員謝礼及び会議録作成業務委託料を支払った。
事業の成果	特別支援学級の児童・生徒の実態に応じた教科用図書をより適正に採択することができた。

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	106千円	98千円	92千円	77千円	69千円
事業にかかる実コスト	2,882千円	1,508千円	1,436千円	1,450千円	2,999千円
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	106千円	98千円	92千円	77千円
	間接経費				
職員人件費	2,776千円	1,410千円	1,344千円	1,373千円	
《従事人員数》	0.30人	0.16人	0.16人	0.16人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	教科書採択に関わる事業のため、活動指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教科書採択に関わる事業のため、成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	

10-01-03-533	スクール・サポート・スタッフ配置事業
--------------	--------------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち			
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり		
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	教員の在校等時間が長時間化していることが社会問題となっており、勤務環境の改善を目指すため、平成30年度国の予算措置を申請したところ、市内小・中学校6校分の配当を受けた。				

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成30年度

事業の目的、 令和2年度の目標	教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的とし、学習プリントの印刷・配布準備や授業準備の補助などを担う人材を小・中学校へ配置していく。
予算の執行方法	勤務実績に基づく報酬の人件費を支払った。 会計年度任用職員に移行したことで、土日・夜間手当が補助対象外となり、一般財源対応となった。 また、期末手当は人事課予算対応で補助対象となっている。
事業の成果	教員が行う授業や準備などの事務負担を軽減し、教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することができた。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の影響で臨時休業していた学校が再開した際の児童・生徒への学びを保障するため、都からの追加補助を受け、事業を実施した。

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	23,094千円	27,603千円	35,782千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	24,438千円	29,062千円	38,085千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	都支出金	0千円	0千円	23,094千円	27,603千円	35,782千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
間接経費						
職員人件費	0千円	0千円	1,344千円	1,459千円	2,093千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.16人	0.17人	0.25人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	210千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	スクール・サポート・スタッフ配置校	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	教員の事務補助に携わる事業のため、数値での成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	
------	--

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	

10-01-03-533

教育指導経費 (学校運営協議会)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成29年度の法改正により、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の設置が努力義務化されたことを受けて、平成31年度以降、従来設置の「学校運営連絡協議会」から「学校運営協議会」へ段階的な移行を開始する。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和元年度

事業の目的、 令和2年度の目標	地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、学校運営への必要な支援を協議する学校運営協議会に移行するもので、令和2年度中は、中学校4校、小学校2校を新たに指定し、実施する。
予算の執行方法	学校運営協議会委員に対する報酬を支払った。
事業の成果	地域住民等が協議会委員に参画することで、学校運営の理解を深めるとともに、児童・生徒への多様な学びの充実や学校教育環境への向上を図る。「学校運営連絡協議会」から「学校運営協議会」へ移行する学校の指定実施や次年度以降に移行する学校への周知活動を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	19千円	126千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	448千円	628千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	19千円
	126千円				
間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	429千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.05人	
502千円					
0.06人					
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	
0千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	学校運営協議会に移行した学校	目標	1校	7校	22校
		結果	1校	7校	-
成果指標 (アウトカム)	学校運営にかかわる事業のため、成果指標はなじまない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	

＜教育指導経費＞

◇執行状況及び成果等

1 教育指導経費の実績

(円)

項目	年度					
	28	29	30	元	2	
報酬	ピアティーチャー報酬	86,147,100	87,339,500	90,571,000	83,034,780	87,920,676
	嘱託職員報酬	2,490,600	2,490,600	2,490,600	2,490,600	2,490,600
	スクール・サポート・スタッフ報酬	-	-	23,094,000	27,603,240	35,781,022
	多摩市いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	-	21,400	44,600	0	21,400
	多摩市教育委員会いじめ問題対策委員会委員報酬	-	42,800	91,000	69,600	46,400
	学校運営協議会委員報酬	-	-	-	19,200	126,000
報償費	地域いじめ対策委員謝礼	64,200	-	-	-	-
	教科書選定協議会委員謝礼	44,600	44,600	44,600	38,800	44,600
	不登校対策検討委員会委員謝礼	-	-	-	-	158,800
	言語聴覚士報償	4,222,800	795,600	795,600	-	-
	特別支援専門家診断報償費	232,000	-	-	-	-
	音楽活動奨励講師謝礼	40,000	40,000	60,000	60,000	-
	学習等支援員報償	-	289,500	279,000	265,500	276,000
	情報モラル推進校事業講師謝礼	-	-	-	52,000	-
旅費	会計年度任用職員出張旅費※1	70,561	72,806	58,027	61,006	31,588
	会計年度任用職員費用弁償※2	208,332	209,770	210,224	207,594	4,411,031
	指導主事旅費	136,392	160,359	152,018	124,186	24,398
需用費	消耗品	2,201,571	2,698,048	6,207,086	29,693,350	30,311,297
	学力向上推進事業消耗品	-	-	209,950	-	-
	特別支援教育研究事業消耗品	-	-	99,576	196,495	-
	情報モラル推進校事業消耗品	-	-	-	70,000	-
	印刷製本費	1,790,964	2,001,996	1,520,748	2,584,450	922,020
	修繕料	554,293	554,472	354,684	353,549	352,055
役務費	自動車保険料等	77,370	76,075	83,115	45,650	24,914
	楽器運搬手数料	74,520	75,600	79,840	79,560	0
委託料	教育心理検査業務委託	-	-	-	-	86,940
	速記業務委託料	60,480	52,920	46,818	39,690	24,255
使用料・賃借料	自動車借上料	215,980	293,544	331,776	334,848	327,920
	バス借上料	-	-	175,392	174,064	-
	会場使用料	-	-	-	25,000	-
備品購入費	その他	-	-	409,806	287,280	313,665
負担金・補助金	東京都市指導主事会負担金	15,000	15,000	15,000	20,000	20,000
	指導主事研修参加負担金	9,500	19,000	15,000	20,000	-
公課費	自動車重量税印紙購入費	-	-	-	-	-
償還金・利	公共施設駐車料返還金	-	-	-	-	4,500
合計		98,656,263	97,293,590	127,439,460	147,950,442	163,720,081

※1 令和元年度まではピアティーチャー旅費。令和2年度から会計年度任用職員制度へ移行。

※2 令和元年度までは嘱託職員通勤費。令和2年度から会計年度任用職員制度へ移行。

2 教科・特別活動等の指導補助にあたる教育活動指導職員(ピアティーチャー)、学校図書館司書の配置

項目 年度	教育活動指導職員		学校図書館司書	
	配置校数	配置人数	配置校数	配置人数
28	26校	181人	26校	26人
29	26校	148人	26校	26人
30	26校	151人	26校	26人
元	26校	139人	26校	26人
2	26校	187人	26校	26人

3 学校図書館司書研修内容

年度	28	29	30	元	2
回数	8回	6回	9回	8回	3回
時間	2-3時間程度	2-3時間程度	2-3時間程度	2-3時間程度	2-3時間程度
内容	<p>学校図書館司書と司書教諭との連携について</p> <p>学校における学校図書館活用推進のための実践について</p> <p>「多摩市のこれからの学校図書館を考える」</p> <p>学校の読書活動を推進するために 講師：東京都教職員研修センター指導主事 國永 泰彦 氏</p> <p>学校図書館利用状況まとめ</p> <p>郷土調べ学習実践報告</p> <p>選書、調べ学習、図書委員会、図書の授業、学校図書館業務蔵書の廃棄に関する取組事例の共有、意見交換等</p>	<p>「新規採用者研修」業務説明、システム操作について</p> <p>学校図書館活用における学習実践報告(小学校編・中学校編)</p> <p>修理製本講習会</p> <p>小学校学校図書館司書研修 「パスファインダーを作る」</p> <p>中学校学校図書館司書研修 「郷土資料リスト更新」</p> <p>選書、調べ学習、図書委員会、図書の授業、学校図書館業務蔵書の廃棄に関する取組事例の共有、意見交換等</p>	<p>「新規採用者研修」業務説明、システム操作について</p> <p>新・業務用端末操作研修会</p> <p>児童・生徒の「主体的・対話的で深い学び」につながる学校図書館の利活用について</p> <p>市立図書館との連携について</p> <p>小学校学校図書館司書研修 「授業実践の発表」</p> <p>中学校学校図書館司書研修 「司書全体で作る図書館だより・ブックリストについて」</p> <p>選書、調べ学習、図書委員会、図書の授業、学校図書館業務蔵書の廃棄に関する取組事例の共有、意見交換等</p>	<p>「新規採用者研修」業務説明、システム操作について</p> <p>小学校図書館司書研修 「選書について、情報交換等」 「授業実践の発表、情報交換等」 「令和2年度使用小学校教科書勉強会、情報交換等」</p> <p>中学校図書館司書研修 「中学校合同図書だよりの作成について、情報交換等」 「新聞活用の実践報告と情報交換等」 「合同図書だよりの評価・課題報告、新聞活用における課題及び1年間の総括」</p> <p>司書教諭・学校図書館司書小・中学校合同研修会 「今、求められる学校図書館の在り方について」 講師：日本学校図書館学会会長 佐藤 正志 氏</p>	<p>「新規採用者研修」業務説明、システム操作について</p> <p>中学校図書館司書研修 「学校図書館の新型コロナウイルス感染症対策についての情報交換等」</p> <p>司書教諭・学校図書館司書小・中学校合同研修会 「学校図書館におけるユニバーサルデザインについて」 講師：多摩桜の丘学園 主幹教諭 畑 優佳 氏</p>

4 学校図書館年間貸出冊数

	学校数	年間貸出冊数
小学校	17校	368,579冊
中学校	9校	18,228冊

事業カルテ (2年度決算)

教育指導課

10-01-03-535

教育研究費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学習指導要領における教育課題についての調査研究を行うにあたり、同じ課題を研究することの無いよう研究奨励校については、教育委員会が調整を行った。また、研究奨励校は輪番制であったものを平成21年度から希望の学校を募り、教育委員会が奨励校として指定する形としている。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	教員の資質向上を図り、教育課題に対する方策を提示し、児童・生徒の指導の充実を図ることで、多摩市の教育の充実を推進する。
予算の執行方法	教職員研修会の講師謝礼を支払った。学校の研究、教員の研修に対して補助金を交付した。
事業の成果	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年行われる発表会方式の研究発表会は行わず、オンラインを活用したり、書面により発表したりするなどして、成果を外部へ発信した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	3,122 千円	3,030 千円	3,127 千円	3,313 千円	2,063 千円
事業にかかる実コスト	4,325 千円	4,176 千円	4,219 千円	4,429 千円	3,151 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,122 千円	3,030 千円	3,127 千円	3,313 千円
	間接経費				
職員人件費	1,203 千円	1,146 千円	1,092 千円	1,116 千円	
《従事人員数》	0.13 人	0.13 人	0.13 人	0.13 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	教員の資質向上を図り、学校の研究、教員の研修に対する補助事業のため、活動指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教員の資質向上を図り、学校の研究、教員の研修に対する補助事業のため、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	ウ	

<教育研究費>

◇執行状況及び成果等

1 教育研究費の内訳 (円)

年度	経費合計	経費内訳			
		報償費(教職員研修会講師謝礼等)	需用費(消耗品)	使用料及び賃借料	負担金・補助金
28	3,121,981	494,500	147,461	—	2,480,020
29	3,029,049	236,200	152,252	—	2,640,597
30	3,126,996	229,500	137,729	—	2,759,767
元	3,313,034	323,500	134,425	—	2,855,109
2	2,062,446	131,000	29,877	—	1,901,569

2 負担金・補助金の内訳 (円)

名称	28	29	30	元	2
教職員研修等参加負担金	222,500	403,880	452,980	538,800	21,500
研究奨励校補助金	597,474	597,725	599,997	600,000	1,053,127
校内研究費補助金	1,260,046	1,238,992	1,306,790	1,316,309	726,942
多摩市公立中学校教育研究会補助金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
多摩市公立小学校教育研究会補助金	300,000	300,000	300,000	300,000	—
計	2,480,020	2,640,597	2,759,767	2,855,109	1,901,569

3 教職員研修実施状況

研修会名	年度					
	28 回数	29 回数	30 回数	元 回数	2 回数	
教務主任研修会	6	6	6	5	5	
生活指導主任研修会	12	12	12	12	7	
保健主任研修会	0	0	0	0	0	
研究主任研修会	3	3	2	0	0	
特別支援教育知的障害固定学級研修会	3	7	5	3	7	*2
特別支援教育情緒障害固定学級研修会	3	4	4	4	11	*2
特別支援教育難聴言語学級研修会	1	1	1	3	2	*2
特別支援教育情緒障害通級学級研修会	12	3	3	4	13	*2
道徳教育推進教師研修会	4	4	3	3	2	
スクールカウンセラー研修会	2	2	2	2	2	
教育相談にかかわる研修会	2	2	0	0	0	
2・3年次教員研修会	5	5	5	5	5	
主幹研修会	2	2	2	0	0	
進路指導主任研修会	5	6	6	4	4	
人権尊重教育研修会	3	3	3	3	3	
特別支援教育コーディネーター研修	8	0	4	4	3	
特別支援教育コーディネーター研修(小学校)	—	8	—	—	—	*1
特別支援教育コーディネーター研修(中学校)	—	9	—	—	—	*1
夏季教育課題研修会	3	2	3	2	0	
合計	112	74	61	54	64	

*1 特別支援教育コーディネーター研修は、平成29年度のみ小学校・中学校に分けて行った。

*2 特別支援教育研修(知的・情緒・言語・情緒通級)は、各校で実施する研修、夏季特別支援研修を含む。

*3 紙面開催やオンラインでの開催も含む。

10-01-03-536

多摩市立教育センター運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	A2-4	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン / 多摩市特別支援教育推進計画					
関連する報告書など	多摩市立教育センター活動報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	(平成19年度)教育相談室の土曜開所実施。特別支援教育マネジメントチームの設置。(平成21年度)適応指導において母語等の他に日本語による日本語指導の実施。(平成22年度)インターネット・携帯安全・安心相談の実施。ゆうかり西愛宕教室の開室。(平成26年度)教育相談室においてスクールソーシャルワーカーによる相談の実施(平成27年度)多摩市特別支援教育推進計画の策定。ゆうかり西愛宕教室を閉室。(平成28年度)就学相談等サブシステムを導入。教育センターの常勤職員が発達支援室を兼務。(平成29年度)教育センターと発達支援室の事務室を統合。特別支援教育に関する予算を教育指導課から移管。(平成30年度)Eメールによる教育相談の受付開始。(令和2年度)第二次多摩市特別支援教育推進計画策定。教育相談室を移転。発達支援室と教育相談の初回相談窓口を統合。ゆうかり教室にて不登校児童・生徒への学習機会の確保のため、eラーニングを試験導入。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和2年度の目標	児童・生徒が安心して自立に向けて自分の力を発揮できるように支援を行うことが本事業の目的である。そのために、発達支援室を含めた各相談の連携体制の充実を図り、市民からの相談に応じていく。また、「多摩市特別支援教育推進計画」の取り組みを着実に進め、それぞれの児童・生徒の特性に応じた特別支援教育を推進する。 適応教室においては、不登校児童・生徒に対する学習支援・体験活動の経験を積めるよう支援を行うと共に、多様な学習の機会を確保する。
予算の執行方法	教育相談員等の報酬、いじめ・不登校等対応スーパーバイザー謝礼、特別支援教育スーパーバイズ報償、特別支援教育推進計画策定委員会委員謝礼、特別支援教育に係る研修会講師謝礼、専門家診断報償費、諏訪複合教育施設の維持管理経費、事務室移転業務委託料、不登校学習支援システム使用料
事業の成果	学校での不適応等を減らすため、就学相談、転学相談、巡回相談並びに教育相談を通し、児童・生徒・保護者・学校等に適切な教育やそのための支援を行った。 「多摩市特別支援教育推進計画」の取り組みを実施すると共に、令和3年度から始まる「第二次多摩市特別支援教育推進計画」について、策定委員会やパブリックコメント(市民意見)を実施し、特別支援教育の充実に向け、令和2年12月に計画を策定した。 ゆうかり教室でeラーニングを試験導入し、不登校児童・生徒に対して学習の機会を確保した。

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	73,514 千円	111,750 千円	78,413 千円	82,775 千円	88,149 千円	
事業にかかる実コスト	106,349 千円	143,456 千円	108,895 千円	114,259 千円	129,142 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	2,003 千円	25,810 千円	2,519 千円	2,580 千円	2,879 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	259 千円	311 千円	243 千円	312 千円	488 千円
	一般財源	71,252 千円	85,629 千円	75,651 千円	79,883 千円	84,782 千円
間接経費						
職員人件費	27,760 千円	26,439 千円	25,202 千円	25,747 千円	33,484 千円	
《従事人員数》	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	4.00 人	
その他の人件費	5,075 千円	5,267 千円	5,280 千円	5,737 千円	7,509 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	相談者数(各相談のケース数)の実人数	目標	950(ケース)	950(ケース)	950(ケース)
		結果	919	588	—
成果指標 (アウトカム)	【令和元年度】不登校の児童・生徒その家族及び学校が教育センターの支援を受けている割合 【令和2年度】不登校の児童・生徒その家族及び学校が教育センターと発達支援室の支援を受けている割合	目標	100(%)	100(%)	100(%)
		結果	42.0(%)	48.4(%)	—

特記事項

令和2年度から教育相談室と発達支援室の窓口を初回相談窓口に統合したため、令和2年度の成果指標の結果には、発達支援室が支援したのも含む。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	A	A	ウ	

<多摩市立教育センター運営費>

◇ 執行状況及び成果等

1. 教育センターにおける各種相談等事業実績 (件)

		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
教育相談	相談件数	374	368	392	346	259
	面接等回数	4,137	4,320	4,074	4,236	3,037
電話教育相談	相談件数	24	17	14	20	5
インターネット・携帯相談	相談件数	48	57	55	43	7
スクールソーシャルワーカー	相談件数	40	41	38	50	34
	面接等回数	1,189	954	1,158	1,023	1,024
就学相談	相談件数	157	189	183	222	224
	面接等回数	1,500	1,670	1,865	2,196	2,396
転学相談	相談件数	28	41	43	64	42
	面接等回数	389	407	605	852	490
通級入級相談	特別支援教室(情緒通級) 相談件数	80	133	152	105	114
	難聴・言語障害通級 相談件数	11	13	14	12	22
巡回相談	相談件数	67	59	59	69	36
適応教室	ゆうかり教室 通室者数	43	38	52	41	32
適応指導(日本語指導)	指導人数	19	20	22	22	18
経営研究室 学校訪問件数 ※2 (授業観察と指導・助言等)		249	—	—	—	—

※1 適応教室通室者数は、各年度3月現在。

※2 経営研究室 学校訪問については、平成29年度より研究主事が育成主事として学校配置になったことから、事業主体を教育センターから教育指導課に移管。

2. 事業経費 (円)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
報酬	43,974,305	42,722,205	45,087,913	47,533,425	53,848,093
報償費	1,255,200	4,811,000	5,231,900	4,928,550	4,039,500
旅費	3,310,788	3,175,209	3,226,448	3,721,525	3,874,536
需用費	6,439,003	7,877,951	6,851,804	6,769,034	7,004,112
役務費	959,524	855,624	888,072	963,488	993,158
委託料	16,716,541	15,336,601	15,741,405	16,604,652	16,958,435
使用料及び賃借料	859,081	1,509,779	1,385,510	823,890	1,431,008
工事費	—	35,259,840	—	1,289,995	—
備品購入費	—	201,880	—	140,400	—
合計	73,514,442	111,750,089	78,413,052	82,774,959	88,148,842

※ 委託料は、「特定建築物定期調査及び建築設備定期検査報告業務委託」の繰越金53,900円(54千円)を含む。

(令和2年度事業費主な内訳) (円)

報酬	専任所員等報酬	53,814,893	教育相談員(主任含)、専任所員
	教育センター運営委員会報酬	33,200	運営委員会委員報酬
委託料	設備・機器等保守点検委託料	2,240,590	施設管理等経費
	業務委託料	14,717,845	施設管理、各種業務委託

特別支援教育推進計画に基づく主な取り組み(令和2年度)

1 学校での教育方法・内容(指導体制)の充実

内容	実績・成果
管理職への研修	<ul style="list-style-type: none"> 管理職への研修悉皆研修 東京都が実施した管理職研修へ参加 市主催の特別支援教育研修(管理職向け)の実施 校長・副校長研修を実施(各1回)
校内研修会の充実	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会が収集した、高い効果が期待される講師の情報を積極的に発信
校内委員会の充実	<ul style="list-style-type: none"> 校内委員会において臨床発達心理士からの情報提供を実施
特別支援教育コーディネーターの資質向上	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育コーディネーター研修の実施 (小・中学校合同全3回 ※うち2回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催)
個別指導計画・学校生活支援シートの作成と活用	<ul style="list-style-type: none"> 個別指導計画(共通様式)の作成と活用 個別指導計画の作成等に生かすための「特別支援教室の手引き」を作成・配付。
ピアティーチャーの活用	<ul style="list-style-type: none"> 教育指導課主催の研修において、教育センター指導主事が障害特性及び支援方法について講義を行った。

2 学校への支援体制の充実

内容	実績・成果
特別支援教育に関する研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> 初めて特別支援学級等を担当する教員を対象とする研修(全4回・15名参加※うち2回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催) 特別支援学級及び特別支援教室拠点校グループごとに専門的な知識を有する講師を招聘できる予算を確保し、各校で実施した(計17回実施) 特に専門的な助言が必要な学校へ専門家派遣を実施する予算を確保し体制を整えた(計3校へ派遣)

3 保護者(家庭)への支援・相談体制の充実

内容	実績・成果
特別支援教育の啓発活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 啓発資料の作成 東京都教育委員会作成の「東京都の特別支援教育」リーフレット配布

※特別支援教育推進計画に関わる事業については一部、教育センターと教育指導課が合同で実施し、予算は教育指導課の教育指導経費及び教育研究費より執行している。

事業カルテ (2年度決算)

教育指導課

10-01-03-539

英語活動支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	中学生へは昭和61年度から外国語指導講師派遣開始。平成28年度より民間業者に委託し外国語指導講師を配置した。小学校へは平成24年度学習指導要領の改訂に伴い外国語活動が実施されたことから、平成22年度から民間業者に委託し外国語指導講師を配置している。		

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	小・中学校における外国語教育・英語活動において、児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の育成を図るため、外国語指導講師を活用した授業実践を充実させていく。
予算の執行方法	小学校・中学校の外国語指導講師業務委託料を支払った。
事業の成果	外国語指導講師を通し、ネイティブの英語に触れる機会と異文化を理解する機会を児童・生徒に提供し、英語でのコミュニケーション能力を伸ばした。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	23,614 千円	33,339 千円	33,394 千円	36,734 千円	37,071 千円
事業にかかる実コスト	24,169 千円	33,868 千円	33,982 千円	37,249 千円	37,573 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	23,614 千円	33,339 千円	33,394 千円	36,734 千円
間接経費					
職員人件費	555 千円	529 千円	588 千円	515 千円	
《従事人員数》	0.06 人	0.06 人	0.07 人	0.06 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	全校実施	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	年間配置時間等	目標	小学校3750時間 中学校 540日	小学校3970時間 中学校 540日	小学校3750時間 中学校 540日
		結果	小学校3750時間 中学校 540日	小学校3490時間 中学校 500日	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る非常事態宣言により休校となったことによる時間数の減。授業の振替等を行い、極力授業を実施した。

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 源 般		
B	B	B	イ

<英語活動支援事業>

◇執行状況及び成果等

1 外国人講師の配置人数、配置校数及び配置内容

外国語教育、国際理解教育及び英語活動。積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成、聞くこと話すことの実践的コミュニケーション能力の基礎を養った。

○中学校

(人・校)

項目 \ 年度	28	29	30	元	2
配置人数	3	3	3	3	3
中学校配置校数	9	9	9	9	9

○小学校

(人・校)

項目 \ 年度	28	29	30	元	2
配置人数	3	4	4	5	6
小学校配置校数	17	17	17	17	17

2 決算額

(円)

項目 \ 年度	28	29	30	元	2
業務委託料 ※1	23,614,200	33,338,952	33,394,248	36,733,872	37,070,880

※1 平成29年度より、新たに小学校3・4年生は12時間、小学校5・6年生は17時間と配置時間を増やした。
平成30年度より、新たに小学校3・4年生は15時間、小学校5・6年生は35時間と配置時間を増やした。
令和2年度より、新たに小学校3・4年生は17時間と配置時間を増やした。